



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 管理・企画本部主計部部長

(氏名) 森 知生

TEL 03-3534-8522

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	251,572	△3.0	3,165	△17.3	3,142	△20.6	1,756	20.3
26年3月期第2四半期	259,385	4.8	3,829	25.2	3,959	32.2	1,460	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,465百万円 (△75.2%) 26年3月期第2四半期 5,907百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	12.22	12.15
26年3月期第2四半期	10.16	10.12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	287,511		75,400		25.0	
26年3月期	292,686		74,717		24.5	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 71,973百万円 26年3月期 71,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	550,000	1.5	7,200	△8.2	7,000	△10.2	3,600	269.6	25.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	150,215,512 株	26年3月期	150,215,512 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,508,103 株	26年3月期	6,500,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	143,711,365 株	26年3月期2Q	143,662,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策により緩やかな回復傾向となっております。一方で、個人消費については消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの立ち上がりが遅く、回復には至っていない状況となっております。世界経済におきましては、米国をはじめとする先進国においては緩やかな景気回復傾向を示すものの、急激な為替変動や新興国の成長減速等、先行き不透明な状況となっております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び印刷用紙の需要低迷により、紙・板紙の国内出荷は前年同期を下回る結果となりました。

当社グループでは、当年度を初年度とする「J Pグループ中期経営計画2016」がスタートしており、「収益重視の経営と連結収益力の向上」、「成長する事業領域への戦略的人材配置」、「積極的な事業投資と財務健全性との両立」を基本方針として、引き続きグループ経営を推進することでグループ価値の最大化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比3.0%減の2,515億7千2百万円となりました。営業利益は17.3%減の31億6千5百万円、経常利益は20.6%減の31億4千2百万円となりました。四半期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額を特別利益に計上したことにより20.3%増の17億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により販売数量が減少した為、前年同四半期連結累計期間比4.5%減の1,686億6千3百万円となり、経常利益は19.0%減の26億3千万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は中国において減少したものの、米国で新たに加わった事業会社等の増加により、前年同四半期連結累計期間比0.3%増の688億6千9百万円となりました。経常利益は中国における事業の見直し等により31.2%減の2億9千9百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

家庭紙事業が順調に推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.5%増の118億7千2百万円となり、経常利益は11.4%増の14億5千9百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高はテナント退去の影響により前年同四半期連結累計期間比17.6%減の11億7千9百万円、利益は33百万円の経常損失(前年同四半期連結累計期間は2億4千4百万円の経常利益)となりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比3.7%減の9億8千9百万円となり、経常利益は13.6%減の1億5千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、売上高減少に伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて51億7千5百万円減少し、2,875億1千1百万円となりました。

総負債は、仕入債務の減少により、前連結会計年度に比べて58億5千8百万円減少し、2,121億1千1百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度に比べて6億8千3百万円増加し、754億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成26年5月13日公表の予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う第1四半期連結会計期間の期首の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881	6,710
受取手形及び売掛金	142,047	132,722
たな卸資産	26,288	25,480
その他	6,826	5,913
貸倒引当金	△3,263	△3,104
流動資産合計	176,779	167,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,613	30,202
土地	26,246	25,934
その他(純額)	20,552	22,689
有形固定資産合計	75,411	78,824
無形固定資産		
のれん	1,250	1,220
その他	1,163	1,104
無形固定資産合計	2,412	2,324
投資その他の資産		
投資有価証券	33,948	34,522
その他	5,346	5,454
貸倒引当金	△1,229	△1,347
投資その他の資産合計	38,065	38,630
固定資産合計	115,888	119,778
繰延資産	19	11
資産合計	292,686	287,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,796	93,460
短期借入金	46,235	46,828
1年内返済予定の長期借入金	2,541	1,163
コマーシャル・ペーパー	14,000	17,500
1年内償還予定の社債	80	15,050
未払法人税等	1,141	1,273
引当金	2,422	1,648
その他	7,405	6,978
流動負債合計	176,620	183,899
固定負債		
社債	15,075	50
長期借入金	16,133	18,036
引当金	179	103
退職給付に係る負債	2,445	2,589
その他	7,517	7,434
固定負債合計	41,349	28,212
負債合計	217,968	212,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,977	37,013
自己株式	△2,146	△2,148
株主資本合計	65,727	66,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,122	4,763
繰延ヘッジ損益	△3	△13
為替換算調整勘定	570	282
退職給付に係る調整累計額	157	180
その他の包括利益累計額合計	5,846	5,212
新株予約権	166	195
少数株主持分	2,978	3,232
純資産合計	74,717	75,400
負債純資産合計	292,686	287,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	259,385	251,572
売上原価	234,956	227,706
売上総利益	24,429	23,866
販売費及び一般管理費	20,600	20,701
営業利益	3,829	3,165
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	331	374
持分法による投資利益	59	66
為替差益	192	-
その他	241	249
営業外収益合計	848	715
営業外費用		
支払利息	647	620
その他	71	118
営業外費用合計	718	738
経常利益	3,959	3,142
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	749
固定資産売却益	2	76
負ののれん発生益	14	-
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	30	825
特別損失		
減損損失	-	252
貸倒引当金繰入額	-	115
投資有価証券評価損	-	83
固定資産処分損	367	37
投資有価証券売却損	-	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	820	-
その他	4	-
特別損失合計	1,190	497
税金等調整前四半期純利益	2,798	3,470
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,229
法人税等調整額	△267	162
法人税等合計	1,087	1,391
少数株主損益調整前四半期純利益	1,711	2,079
少数株主利益	251	323
四半期純利益	1,460	1,756

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,711	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,140	△400
繰延ヘッジ損益	4	△10
為替換算調整勘定	889	△278
退職給付に係る調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額	165	52
その他の包括利益合計	4,197	△614
四半期包括利益	5,907	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,596	1,122
少数株主に係る四半期包括利益	311	343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	176,666	68,680	11,583	1,430	1,026	259,385	—	259,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,261	402	9,998	19	376	20,056	△20,056	—
計	185,927	69,082	21,581	1,449	1,403	279,441	△20,056	259,385
セグメント利益 又は損失(△)	3,245	434	1,310	244	174	5,407	△1,448	3,959

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,270百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	168,663	68,869	11,872	1,179	989	251,572	—	251,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,223	308	9,909	33	403	18,876	△18,876	—
計	176,886	69,178	21,780	1,212	1,392	270,448	△18,876	251,572
セグメント利益 又は損失(△)	2,630	299	1,459	△33	150	4,504	△1,362	3,142

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,198百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。